

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

会社名 株式会社 S J ホールディングス  
 コード番号 2 3 1 5  
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 我妻雅仁

TEL (03) 3206 - 1983

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	166	( 93.5 )	56	( 71.7 )	23	( 86.5 )
16 年 9 月中間期	2,549	( 20.4 )	200	( 23.6 )	176	( 26.7 )
17 年 3 月期	5,928	( 15.7 )	807	( 11.1 )	801	( 13.7 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	12	( 87.5 )	25	37
16 年 9 月中間期	99	( 29.1 )	1,189	55
17 年 3 月期	439	( 6.7 )	5,019	19

(注) 1 期中平均株式数 17 年 9 月期 491,474.96 株 16 年 9 月期 83,892 株 17 年 3 月期 87,516.73 株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4 平成 17 年 5 月 20 日付で 1:5 の株式分割を実施しておりますが、平成 17 年 9 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	1,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,814	6,297	80.6	12,813	87
16 年 9 月中間期	4,709	3,021	64.2	35,828	13
17 年 3 月期	8,175	6,433	78.7	65,452	67

(注) 1 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 491,469.54 株 16 年 9 月中間期 84,340 株 17 年 3 月期 98,296.19 株

2 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 209.91 株 16 年 9 月中間期 0 株 17 年 3 月期 39.7 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については差し控させていただきます。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,354,105		447,895		1,759,489	
2 売掛金		1,489,883				1,592,714	
3 たな卸資産		280,943				33,239	
4 繰延税金資産		7,929		5,134		16,448	
5 その他		149,581		223,897		130,971	
貸倒引当金		1,489				1,592	
流動資産合計		3,280,954	69.7	676,928	8.7	3,531,271	43.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	21,509	0.4	120	0.0	23,554	0.3
2 無形固定資産		16,801	0.4	316	0.0	39,727	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,000				87,000	
(2) 関係会社株式				4,955,478		3,115,582	
(3) その他関係会社有 価証券						538,309	
(4) 出資金		607,715					
(5) 関係会社出資金		411,995		2,122,962		548,587	
(6) 繰延税金資産		66,612		35		69,168	
(7) その他		213,072		51,034		219,857	
投資その他の資産 合計		1,386,397	29.4	7,129,510	91.2	4,578,504	56.0
固定資産合計		1,424,707	30.2	7,129,947	91.2	4,641,786	56.8
繰延資産		4,273	0.1	7,725	0.1	2,191	0.0
資産合計		4,709,935	100.0	7,814,600	100.0	8,175,249	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		649,660				560,046	
2 短期借入金		740,000		1,500,000		770,000	
3 未払法人税等		72,164		1,650		147,169	
4 その他	2	47,441		15,323		89,069	
流動負債合計		1,509,265	32.0	1,516,973	19.4	1,566,285	19.2
固定負債							
1 退職給付引当金		81,582				87,222	
2 役員退職慰労引当金		84,004				84,004	
3 その他		13,338				3,989	
固定負債合計		178,924	3.8			175,215	2.1
負債合計		1,688,190	35.8	1,516,973	19.4	1,741,501	21.3
(資本の部)							
資本金		985,857	21.0	990,382	12.7	990,382	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,082,947		4,171,035		4,171,035	
資本剰余金合計		1,082,947	23.0	4,171,035	53.4	4,171,035	51.0
利益剰余金							
1 利益準備金		12,400		12,400		12,400	
2 中間(当期)未処分利益		940,539		1,145,032		1,280,009	
利益剰余金合計		952,939	20.2	1,157,432	14.8	1,292,409	15.8
自己株式				21,223	0.3	20,079	0.2
資本合計		3,021,744	64.2	6,297,626	80.6	6,433,748	78.7
負債資本合計		4,709,935	100.0	7,814,600	100.0	8,175,249	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,549,733	100.0			5,928,348	100.0
売上原価	1		2,023,777	79.4			4,455,817	75.2
売上総利益			525,955	20.6			1,472,531	24.8
販売費及び一般管理費	1		325,945	12.8			665,020	11.2
営業利益			200,010	7.8			807,510	13.6
営業収益					166,373	100.0		
営業費用	1				109,854	66.0		
営業利益					56,519	34.0		
営業外収益								
1 受取利息		253			0		322	
2 有価証券利息		571					1,431	
3 受取配当金							49,181	
4 為替差益		6,935			4,053		4,104	
5 その他		151	7,912	0.3	501	4,554	383	55,423
営業外費用								
1 支払利息		6,147			1,523		12,532	
2 上場関連費用		12,174			33,760		29,525	
3 支払手数料		7,193					14,356	
4 投資事業組合損失		3,284						
5 その他		2,129	30,930	1.2	1,880	37,165	4,524	60,937
経常利益			176,992	6.9		23,907	14.4	801,996
特別損失								
1 固定資産除却損		778					778	
2 投資事業組合損失			778	0.0			71,770	72,548
税引前中間(当期)純利益			176,214	6.9		23,907	14.4	729,447
法人税、住民税及び事業税		68,238			810		293,076	
法人税等調整額		8,182	76,421	3.0	10,630	11,440	2,891	290,184
中間(当期)純利益			99,793	3.9		12,467	7.5	439,236
前期繰越利益			840,745			1,132,564		840,745
中間(当期)未処分利益			940,539			1,145,032		1,280,009

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、投資事業 有限責任組合等へ の出資（証券取引 法第2条第2項に より有価証券とみ なされるもの）に ついては、組合契 約に規定される決 算報告日に応じて 入手可能な最近の 決算書を基礎と し、持分相当額を 純額で取り組む方 法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基</p>

			づく方法、又は、残存有効期間(3年)に基づく定額法によっております。
	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,322千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p>	<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,500,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高 600,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,543千円 無形固定資産 3,358	1 減価償却実施額 有形固定資産 24千円 無形固定資産	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,267千円 無形固定資産 8,459

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,875 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,515 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	ソフトウェア	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	1年内	59,875 千円	1年超	162,155	合計	222,030	支払リース料	35,515 千円	減価償却費相当額	34,265	支払利息相当額	6,539	<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>81,193</td> <td>79,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,688</td> <td>139,641</td> <td>359,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,684 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,285 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,589</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	81,193	79,344	ソフトウェア	338,150	58,447	279,702	合計	498,688	139,641	359,047	1年内	96,684 千円	1年超	267,209	合計	363,893	支払リース料	84,285 千円	減価償却費相当額	78,589	支払利息相当額	7,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																																							
ソフトウェア	151,150	27,749	123,400																																																							
合計	311,688	93,277	218,411																																																							
1年内	59,875 千円																																																									
1年超	162,155																																																									
合計	222,030																																																									
支払リース料	35,515 千円																																																									
減価償却費相当額	34,265																																																									
支払利息相当額	6,539																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	160,538	81,193	79,344																																																							
ソフトウェア	338,150	58,447	279,702																																																							
合計	498,688	139,641	359,047																																																							
1年内	96,684 千円																																																									
1年超	267,209																																																									
合計	363,893																																																									
支払リース料	84,285 千円																																																									
減価償却費相当額	78,589																																																									
支払利息相当額	7,733																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	35,828円13銭	12,813円87銭	65,452円67銭																
1株当たり中間(当期)純利益金額	1,189円55銭	25円37銭	5,019円19銭																
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	1,162円10銭	25円05銭	4,922円34銭																
	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けで、株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,218円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 969円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 910円71銭</p>	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>7,165円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>237円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>232円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり 純資産額	7,165円63銭	1株当たり 中間純利益 金額	237円91銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	232円42銭	前事業年度		1株当たり 純資産額	13,090円53銭	1株当たり 当期純利益 金額	1,003円84銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	984円47銭	
前中間会計期間																			
1株当たり 純資産額	7,165円63銭																		
1株当たり 中間純利益 金額	237円91銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	232円42銭																		
前事業年度																			
1株当たり 純資産額	13,090円53銭																		
1株当たり 当期純利益 金額	1,003円84銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	984円47銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	99,793	12,467	439,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	99,793	12,467	439,263

普通株式の期中平均株式数 (株)	83,892	491,474.96	87,516.73			
中間(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数 (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,981 ( ) (1,981)	6,246.53 ( ) (6,246.53)	1,722.09 ( ) (1,722.09)			
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	3,500株	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	3,444株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	400,000円	払込金額	80,000円	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円	発行価額	80,000円	発行価額	400,000円
	資本組込 額	200,000円	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	200,000円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 当社は、平成16年 5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月 9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が1,150百万円増加いたしました。株式交換に伴い、関係会社株式は1,162百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年11月 9日開催の当社及び株式会社アイビート両社の取締役会において、平成17年 4月 1日を期して、当社を完全親会社、株式会社アイビートを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>アイビートと当社の顧客基盤が重複しないことで得られるより広範な情報収集力をベースとした営業力の強化及び中部圏、関西圏の営業拠点の活用により全国エリアでの事業展開の基盤の整備を早期に実現することを目的としております。</p> <p>企業規模の点でも社員数約500人規模のアイビートが加わることにより、インフラ系（通信、電力、金融など）の大型システム開発の受注が可能となります。</p> <p>またアイビートの顧客が中国に進出する際の中国ビジネスにおける協業ならびに中国国内でのシステム構築など新たな提案を行うことにより当社の事業の軸のひとつである中国ビジネスの強化を図っていくことも目的のひとつであります。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="213 1789 587 2031"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年11月 9日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年11月 9日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役</td> <td>平成16年12月 1日 (予定)</td> </tr> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月 9日	株式交換覚書の締結	平成16年11月 9日	株式交換契約書承認取締役	平成16年12月 1日 (予定)	<p>1 平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社（SPC）への出資を決議いたしました。</p> <p>(1) 出資の理由</p> <p>情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業であるアルファテック・ソリューションズ株式会社との資本提携を展望したアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として、フェニックス・キャピタル株式会社がアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的として取得する特定目的会社（SPC）に対し、第三者割当による種類株式増資の引受を行うことといたしました。</p> <p>(2) 特定目的会社（SPC）の概要</p> <table border="1" data-bbox="651 1021 1015 1505"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 渡邊 彰</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代区丸の内二丁目 2 番 1 号</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>2003年12月17日</td> </tr> <tr> <td>議決権</td> <td>フェニックス・キャピタル株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td>出資目的</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得</td> </tr> </table> <p>(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="651 1568 1015 2016"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>企業のような業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門4-3-13</td> </tr> </table>	商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社	代表者	代表取締役 渡邊 彰	所在地	東京都千代区丸の内二丁目 2 番 1 号	設立	2003年12月17日	議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%	出資目的	アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得	商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社	事業内容	企業のような業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供	本店所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13	<p>1 平成17年 4月 1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1) 本件分割の目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競争を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1078 1117 1414 1693"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番 2 号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の引継いだ資産及び負債の概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1078 1789 1414 2016"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> </tr> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年 4月 1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番 2 号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	(資産の部)		流動資産	2,460	固定資産	926	資産合計	3,386	(負債の部)		流動負債	1,373
株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月 9日																																																							
株式交換覚書の締結	平成16年11月 9日																																																							
株式交換契約書承認取締役	平成16年12月 1日 (予定)																																																							
商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社																																																							
代表者	代表取締役 渡邊 彰																																																							
所在地	東京都千代区丸の内二丁目 2 番 1 号																																																							
設立	2003年12月17日																																																							
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%																																																							
出資目的	アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得																																																							
商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社																																																							
事業内容	企業のような業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供																																																							
本店所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13																																																							
商号	株式会社サン・ジャパン																																																							
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																																							
設立年月日	平成17年 4月 1日																																																							
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番 2 号																																																							
代表者	代表取締役社長 李 堅																																																							
資本金	100百万円																																																							
発行済株式数	普通株式 2,000株																																																							
決算期	3月31日																																																							
科目	金額																																																							
(資産の部)																																																								
流動資産	2,460																																																							
固定資産	926																																																							
資産合計	3,386																																																							
(負債の部)																																																								
流動負債	1,373																																																							

会		設立年月日	1971年2月15日	固定負債	175																
株式交換契約書の締結	平成16年12月1日 (予定)	代表者	代表取締役 手塚 弘章	負債合計	1,548																
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年2月15日 (予定)	資本金	1,000百億円	差引正味財産	1,837																
株式交換期日	平成17年4月1日 (予定)	決算期	3月	2 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割(無償交付)による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。																	
(3) 株式交換比率		発行済株式総数	200万株																		
	株式会社サン・ジャパン (完全親会社)	従業員数	338名(2005年4月1日現在)	(1) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。																	
株式交換比率	1	0.0015																			
		2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年7月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。		(2) 分割により増加する株式数 普通株式数 393,343.56株																	
		割当対象者数	当社及び当社子会社役員 276名																		
		発行個数	9,000個	(3) 配当起算日 平成17年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。																	
		発行価額	無償																		
		種類	普通株式 9,000株	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,221円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,012円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>967円20銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>984円47銭</td> </tr> </table>		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	7,221円76銭	1株当たり当期純利益	1,012円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	967円20銭	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円47銭
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
1株当たり純資産額	7,221円76銭																				
1株当たり当期純利益	1,012円45銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	967円20銭																				
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
1株当たり純資産額	13,090円53銭																				
1株当たり当期純利益	1,003円84銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円47銭																				
		行使価額	1株につき112,529円	3 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。																	
		資本組入額	1株当たり56,264円																		
		行使期間	平成19年10月1日 ～平成24年9月30日																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。